

議案第84号

平成28年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成28年度守谷市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度守谷市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収 入	支 出	
第1款 下水道事業収益	1,980,032千円	24千円		1,980,056千円
第2項 営業外収益	458,845千円	24千円		458,869千円
第1款 下水道事業費用	1,901,238千円		5,378千円	1,906,616千円
第1項 営業費用	1,750,870千円		5,378千円	1,756,248千円

第3条 予算第8条を第9条とし、予算第5条から予算第7条までを1条ずつ繰り下げ、予算第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設運転管理業務委託（下水道分） （平成28年度）	平成28年度から平成31年度まで	1,743,722千円

第4条 予算第6条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)
(1) 職員給与費	74,331千円

(補正予定額)
5,378千円

(計)
79,709千円

第5条 予算第8条中「620千円」を「700千円」に改める。

平成28年9月1日 提出

守谷市長 会 田 真 一

平成 年 月 日 原案 決

平成28年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業収益			1,980,032	24	1,980,056
	2. 営業外収益		458,845	24	458,869
		3. 他会計補助金		500	24

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費用			1,901,238	5,378	1,906,616
	1. 営業費用		1,750,870	5,378	1,756,248
		5. 総係費		161,419	5,378

平成28年度 守谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

税抜き, 単位: 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		64,904,000
減価償却費		855,099,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 456,245
長期前受金戻入額		△ 446,116,000
受取利息 (△は減少)		△ 2,757,000
支払利息		92,340,000
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 15,025,096
未払金の増減額 (△は減少)		△ 119,530,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1,403,000
有形固定資産除却損		15,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)		0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		360,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		0
その他流動負債の増減額 (△は増加)		△ 1,039,681
小計		426,390,371
利息及び配当金の受取額		2,757,000
利息の支払額		△ 92,340,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	336,807,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 595,774,600
無形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		83,746,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		84,563,600
未収金の増減額 (△は増加)		15,717,531
未払金の増減額 (△は減少)		67,897,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 343,850,087
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 300,371,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 300,371,000
資金増加額 (又は減少額)	④=①+②+③	△ 307,413,716
資金期首残高	⑤	3,855,003,791
資金期末残高	⑥=④+⑤	3,547,590,075

補 正 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	() 8		31,426			28,532	59,958	10,049	70,007
	資本勘定支弁職員	() 1		4,380			3,280	7,660	1,342	9,002
	合 計	() 9		35,806			31,812	67,618	11,391	79,009
補 正 前	損益勘定支弁職員	() 8		28,949			26,816	55,765	8,944	64,709
	資本勘定支弁職員	() 1		4,380			3,280	7,660	1,342	9,002
	合 計	() 9		33,329			30,096	63,425	10,286	73,711
比 較	損益勘定支弁職員	()		2,477			1,716	4,193	1,105	5,298
	資本勘定支弁職員	()								
	合 計	()		2,477			1,716	4,193	1,105	5,298

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,530	3,471	3,230	1,215		7	9,695
	補 正 前	996	3,204	3,230	1,260		7	8,693
	比 較	534	267		△ 45			1,002
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	5,582	474		6,608			
	補 正 前	5,369	529	648	6,160			
	比 較	213	△ 55	△ 648	448			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,477	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,477	他会計から4人, 他会計へ4人	
手 当	1,716	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,716	他会計から4人, 他会計へ4人	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	330,644	
	平均給与月額 (円)	431,982	
	平均年齢 (歳)	42	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	330,089	
	平均給与月額 (円)	374,993	
	平均年齢 (歳)	45	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	就 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	就 業 職 (円)
高 校 卒	144,600	146,700	144,600	149,000
大 学 卒	176,700		Ⅱ種 176,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職員数 (人)	構成費 (%)	級	職員数 (人)	構成費 (%)
平成28年4月1日現在	8 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 22.2	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1		()	()
	1 級	() 1	() 11.2		()	()
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
平成27年4月1日現在	8 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 33.3	1 級	()	()
	2 級	()	()		()	()
	1 級	() 1	() 11.2		()	()
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (平成28年4月1日現在)	所長, 参事 次長, 参事補	課 長 副 参 事	課長補佐 主 査	係 長	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 級 数 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	8	8	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 級 数 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	5	5	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	55.6	55.6			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	就 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.020	0.020	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	33.33	33.33	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞 納 整 理 手 当		

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	(1.000)	1.975	(1.200)	2.225	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000)	1.975	(1.150)	2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.000)	1.975	(1.200)	2.225	(2.200) 4.200	有	

() 内は, 再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置45歳 以上で勤続年数20年以上の者 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置45歳 以上で勤続年数20年以上の者 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道施設運転管理業務委託(下水道分) (平成28年度)	1,743,722			平成28年度から 平成31年度まで	1,743,722	1,743,722
小 計 (A)	1,743,722				1,743,722	1,743,722

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道施設運転管理業務委託(下水道分) (平成25年度)	1,635,832	平成25年度から 平成27年度まで	944,161	平成28年度	539,111	539,111
樋管・水路草刈業務委託 (平成27年度)	1,728	平成27年度	0	平成28年度	1,480	1,480
水質検査業務委託 (平成27年度)	4,793	平成27年度	0	平成28年度	2,910	2,910
廃棄物処分業務委託 (平成27年度)	86,271	平成27年度	0	平成28年度	86,271	86,271
小 計 (B)	1,728,624		944,161		629,772	629,772
合 計	3,472,346		944,161		2,373,494	2,373,494

平成28年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,000,018,077	
ロ 建物	1,662,572,069		
減価償却累計額	△ 633,393,307	1,029,178,762	
ハ 構築物	30,450,438,918		
減価償却累計額	△ 12,811,518,205	17,638,920,713	
ニ 機械及び装置	10,075,293,556		
減価償却累計額	△ 4,461,425,526	5,613,868,030	
ホ 車両運搬具	3,723,951		
減価償却累計額	△ 3,302,796	421,155	
ヘ 工具器具及び備品	1,324,700		
減価償却累計額	△ 643,916	680,784	
ト 建設仮勘定		667,034,793	
有形固定資産合計			25,950,122,314

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0

固定資産合計 25,950,122,314

2 流動資産

(1) 現金預金		3,547,590,075	
(2) 未収金	311,783,000		
貸倒引当金	△ 6,025,000	305,758,000	
(3) 貯蔵品		7,407,800	
(4) 前払金		0	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			3,860,755,875
資産合計			<u>29,810,878,189</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,178,135,244</u>		
企業債合計		3,178,135,244	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>90,330,000</u>		
引当金合計		<u>90,330,000</u>	
固定負債合計			3,268,465,244
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>299,105,231</u>		
企業債合計		299,105,231	
(2) 未払金		186,235,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,250,000</u>		
引当金合計		5,250,000	
(4) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			491,090,231
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,089,748,206	
(2) 収益化累計額		<u>△ 13,406,110,591</u>	
繰延収益合計			<u>18,683,637,615</u>
負債合計			<u>22,443,193,090</u>

資本の部

6 資本金			5,831,215,286
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>1,000,018,077</u>		
資本剰余金合計		1,000,018,077	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 建設改良積立金		0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>536,451,736</u>		
利益剰余金合計		<u>536,451,736</u>	
剰余金合計			<u>1,536,469,813</u>
資本合計			<u>7,367,685,099</u>
負債資本合計			<u>29,810,878,189</u>

平成28年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出
収入

[款] 1. 下水道事業収益

[項] 2. 営業外収益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 他会計補助金	500	24	524	他会計補助金	24	・児童手当給付補助金

支出

[款] 1. 下水道事業費用

[項] 1. 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 総係費	161,419	5,378	166,797	給料	2,477	・職員給料
				手当	1,530	・扶養手当 534
						・地域手当 267
						・管理職手当 △ 45
						・期末手当 761
						・勤勉手当 188
						・通勤手当 △ 55
						・住居手当 △ 648
						・退職手当負担金 448
						・児童手当 80
				賞与引当金繰入額	307	・賞与引当金繰入額 266
						・法定福利費引当金繰入額 41
				法定福利費	1,064	・共済組合負担金

提案理由（議案第84号）

提案の理由を申し上げます。

今回の補正は、人事異動に伴う児童手当給付補助金の増額と職員給与費の増額です。

債務負担行為は、下水道施設の運転管理業務委託に係る契約について、今年度内に締結するため追加設定するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。